



TITLE:

マルクスの労賃論(二・完)

AUTHOR(S):

森, 耕二郎

---

CITATION:

森, 耕二郎. マルクスの労賃論(二・完). 経済論叢 1924, 18(6): 1130-1152

ISSUE DATE:

1924-06-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/128171>

RIGHT:

# 京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第 十 八 卷      第 六 號

大正三十一年六月一日發行

## 論 叢

道徳統計論概説……………法學博士 財部 靜治  
租税の公平と利益團體の組織……………法學博士 神戸 正雄  
フオン・ウイゼの社會學論……………文學博士 米田庄太郎  
海運同盟に對する英吉利の態度……………法學士 小島昌太郎  
時 論

移植民獎勵問題と世の謬見……………法學博士 山本美越乃  
說 苑

スミスの學說に關して福田博士の教を乞ふ……………經濟學士 谷口 吉彦  
マルクスの勞賃論……………經濟學士 森 耕二郎

## 雜 錄

貨幣廢止論……………經濟學士 中西 仁三  
バレット氏を憶ふ……………經濟學士 松岡 孝兒  
農業生産の機械化と經營規模……………法學博士 河田 嗣郎

## 附 錄

本誌第十八卷總目錄……………

## マルクスの勞賃論 (二・完)

森 耕 二 郎

目次 緒言 第一、勞働力の價值(以上前號掲載) 第二、勞働力の價格 結論

### 第二 勞働力の價格

(前論) 既に前節に於て述べたる如く、マルクスは、勞賃の本質の基本的説明を、彼れが謂ふ所の勞働力の價值法則に求めんとするものであつて、かの勞賃の需要供給説の如く、勞賃を單に勞働の需要供給如何によりてのみ説明し、何等勞賃の本質的説明を求めざらんとする態度と反對に立つのであるが、しかし現實に於て、勞働力の價格即ち勞賃が如何なる理由によりその價值より離れて變動するかに至つては、彼も亦これを勞働力の需要供給によつて説明せんとするのである。即ち彼は勞働力の需要供給の諸關係を顧慮せざるにあらず、唯だ彼は、之を以て勞賃の動態即ち勞働力の價格の變動を説明し得るに過ぎざるものとなし、勞働力の需要と供給とが相一致したる場合には、勞賃の本質は何等それに依つて瞭らかなることが出來ないとするのである。この點に關するマルクス自身の言葉を左に少しく引用せんに、彼れの曰く、

『需要供給が互に平均すると、商品の市場價格は、其生産價格に一致することゝなる、換言す

ればかゝる場合商品の價格は、競争からは獨立に、資本制生産の内部的法則に依つて調節さるゝものとして現はれる。何故なれば需要供給の動搖なるものは、生産價格と市場價格との不一致以外には何物をも説明し得ないからである。この不一致は相互平均に歸するもので、一定の長期間に就て云へば、平均的市場價格はその生産價格に等しきものとなるのである。この兩價格が互ひに一致するや否や、これ等の諸力は最早や作用しなくなり、互に相殺することとなる。かゝる場合價格決定の普遍的法則は、また個々の場合の法則ともなり、市場價格はその直接の存在に於て、——單に市場諸價格の運動の平均としてのみでなく——すでに生産方法そのもの、內在的法則に依つて調節さるゝ所の生産價格に一致することとなる。勞賃に於ても同様である。需要供給は互に平均すると最早や作用しなくなり、そうして勞賃は勞働力の價值に等しくなつて來る。<sup>1)</sup>

(註)

(註) 勞賃の本質(若くは商品價格の本質)が、需要供給法則のみに依つては説明せられないことは、已に正統學派殊にリカードに依つて主張せられた所であるが、猶ほこの點に關するマルクス自身の言葉に次のやうなものがある。

『正統學派は總て、需要供給の變動が、他の總ての商品に對する如く、勞働の價格に對しても、その變動換言すれば市場價格が一定の大きさを上下する動搖以外には、何物をも説明するものに非ざることを認めた。需要と供給とが一致するときは、他の事情に變化なき限り、價格の變動はなくなる。しかしその場合には、又、需要供給は何物をも説明するものでなくなる。勞働の價格は、需要と供給とが一致するときは、需要供給關係から獨立したる一定の勞働價格即ち勞働の自然價格である。かくてこの自然價格が本來の研究對象として見出されたのである。』<sup>2)</sup>

『需要供給は平均すると作用しなくなる。そしてかく作用しなくなればこそ、商品はその市場價值通りに販賣されるので

- 1) Marx, Das Kapital, Bd. III, Teil I, S. 341. (高島氏譯本第三卷第二册三〇八——九頁)。
- 2) Marx, Das Kapital, Bd. I, Volksausg. S. 474. (高島氏譯本第一卷第二册四五九頁)。

ある。二箇の力が反對の方向に均等に作用すると、兩者は互に相殺し、外部に對しては何等の影響をも及ぼさなくなる。而してかゝる條件の下に生ずる諸現象は、右の二つの力の影響以外の原因によつて説明されねばならぬ。需要供給が互に相殺すると、それは最早何ものをも説明しない。需要供給は最早市場價值の上に影響しなくなり、市場價值は何故正に或る一定の貨幣額に依つてのみ表章せられ、他の貨幣額に依つては表章されないかに就き、吾々は全く五里霧中の状態に置かれる。

『資本制生産の現實的內的諸法則は、需要供給の相互作用によつては、之を説明し得ざるものなること瞭らかである(…)。なぜならばこれらの法則は、需要供給が作用しなくなるとき、換言すれば互に平均に歸したるとき、始めて純粹に實現されたるものとなるからである。實際のところ需要供給は決して一致するものではない。或は一致することありとするも、それは全く偶然の結果であつて、科學的には零に等しきもの、即ち出現せざるものと看做すべきである。』

以下私は、勞働力の價格が、資本主義生産方法の下に於て、それに條件附けられたる勞働の需要供給關係により、如何にして、何故にその價值より離れるかに就てのマルクスの主張、即ち彼れ特有の勞賃の需要供給法則——それは、從來の需要供給法則と異なり、一の歴史的法則である——を見んとするのであるが、既に述べたる如く、勞働力商品はそれ自身特有の性質を有つてゐる結果、それが價值と價格との關係、需要と供給との關係は、一般商品のそれ等の關係とは自ら異なるものがあるのみならず、それはマルクス自身によつても明確に言はれて居らぬがため、それを推論究明することには尠からず困難が伴ふのである。

先づ一般商品の價格と之が需要供給との關係について考ふるに、已に廣く知らるゝ如く、一般商品にありては、平均利潤率の法則の作用することにより、之が需要と供給とは常に相一致せんとするものであり、其結果、是等商品の市場價格は、その生産價格(平均利潤+費用價格)若くは

自然價格に不斷に落付かんとするの機構を有するものである。即ち或る商品の市場價格が需要の増加により、その生産價格(自然價格)以上に昇るときは、其商品の生産部門の利潤率は、一般平均利潤率より高くなる。しかる時は他の生産部門にありて、それよりより一層低い利潤率を獲てゐる所の資本家は、その生産部門から資本を引き出して、利潤率の高い右の生産部門にそれを投資するであらう。その結果その生産部門の商品の生産額は増加し、随つてその生産物の市場價格は競争のため低落する。この過程はその生産部門に於ける利潤率が一般平均利潤率迄低落し、商品の市場價格がその生産價格(自然價格)と一致する迄續くであらう。その反對の場合即ち商品の市場價格がその生産價格(自然價格)以下に下りたる時は、其商品の生産部門の資本は引き上げられて、他のより利潤率の高い生産部門に移され、其結果その商品の供給は減少し、其市場價格は其生産價格(自然價格)と一致する迄昇ることとなる。かくて商品の市場價格は、一般平均利潤率の法則の作用により、長期に亘りて其生産價格(自然價格)より離るゝことが出来ないのである。

右に述べたる所は、已にスミス、リカードにより瞭らかにせられ、一般に知れ亘つてゐる事實であるが、マルクスにありては、此の如き所は只だ一般商品の市場價格と彼が所謂生産價格とが一致融合するための機構に關する大體論たるに過ぎぬ。而して彼が謂ふ所の商品の價值とその市場價格とが一致するための機構は、之よりも猶ほ複雑であつて、それが右述べたる如き形をどるに就ては、なほ諸々の條件を必要とするのである。(註)

(註) マルクスが謂ふ所の價值の概念が、リカードの自然價格の概念と異なることは勿論であるが、マルクスには價值の

外になほ市場價值なる言葉がある。そうしてそれは概念内容に於て價值とはいくらも異なるのみならず、リカアドの自然價格とも異なつてゐる。随つてこの生産價格(自然價格)と市場價格との一致の問題は、當然に價值及び市場價值と市場價格との一致の問題を成すものではない。價值と市場價格が一致するが爲めには幾多の條件を必要とするのである。マルクスはこの點に就て左の如く云ふ。

『同一の生産部門に於て産出され、種類等しく且つ品質も略々同一なる商品が、その價值通り販賣されるには、二個の條件を必要とする。』

『第一に、種々なる個別價值は、一の社會價值即ち上述の市場價值に平均化して居らねばならぬ。……』

『第二に、商品が使用價值を有すると云ふことは、何等かの社會的欲望を充たすと云ふことに外ならぬ。……』

ところがさきにも述べたる如く、勞働力商品は、マルクスに依れば、資本家的商品でないから、吾々は之に關して、一般的平均利潤率の法則の作用を考ふることが出來ず、從て之に本づく勞働力商品の價值と價格の一致は、右註に述べたるが如き條件の下に於ても、考ふことが出來ない。故に若し吾々が、リカアドの主張に従はずして、一般的平均利潤率の法則に本づく需要供給の一致の機構に代はるものとして、勞働（即ち人口）の自然的増減による勞働（力）の需要供給の一致、ならびに之に伴ふて生ずる勞働の市場價格のその自然價格に落付くべき機構の存在を信ぜなかつたならば、勞働力の價值と其價格との一致の機構は、遂に之を見出すに由ないことになる。かくてマルクスに於ては、勞働力の價值法則はあく迄も純抽象的法則として残ることとなるのである。しかばマルクスはこの勞働力の價值と價格との關係——現實勞賃が勞働力の需要供給如何により、勞働力の價值より離れて變動する事情——を如何に説明せんとしたか。これ私が以下

1) Marx, a. a. O., S. 159, 164. (同譯本同冊三一六、三二五頁)。  
2) 一般的平均利潤率の法則と商品の價值と價格との一致の問題との關係に就てきまに述べたる所(前號一二九頁)とこゝに述べたる所との間には一見矛盾があるやうに見えるが、しかしそれはなくして商品の價值と價格との一致が考へらるゝことと、それが擾亂せらるゝと云ふこととが、同時にこの法則に就て云はれ得るのである。

2) 一般的平均利潤率の法則と商品の價值と價格との一致の問題との關係に就て  
さきに述べたる所(前號一、二頁)とこゝに述ぶる所との間には一見矛盾があ  
るやうに見へるが、しかしそうではなくして商品の價值と價格との一致が考  
へらるゝことと、それが攪亂せらるゝと云ふこととが、同時にこの法則に就  
て云はれ得るのである。

本論に於て考察せんとする所である。

(本論) これ丈けのことを云つて置いて、さて愈々本論に這入りたいと思ふのであるが、さきにも一言したるが如く、一般商品に關し之が需要と供給との一致、若くは之が價值と價格との一致の機構を、一般平均利潤率の法則に於て見出したやうに、勞働力に關するそれらの機構を捉へんとして、それをマルサスの人口原則に發見したものが、リカアドの勞賃論である。随つて勞働(力)の需要供給の如何に依る所の、現實勞賃の價值よりの離隔及び動搖若くはそれとの一致如何の問題は、吾々がリカアドの勞賃論の批評を出發點とする限り、おのづからマルサス人口原則を中心とすることになる。以下現實勞賃を論ずるにつき、私が屢々人口問題に觸れるのは、これがためである。

既に別稿<sup>1)</sup>に於て少しく詳細に述べておいたやうに、リカアドの勞賃法則——勞働の市場價格の變動及びそれとの自然價格との融合一致の理由——は、マルサスの人口原則——即ち人口は食物が之を許す限度迄増加せんとするの傾向を有す、若くは人口は食物より一層大なる割合を以て増加するの傾向あり、との一の自然法則——の上に立脚してゐる。即ち彼に依れば、勞働の市場價格は、資本が勞働人口に超ゆる時は、其自然價格の上に昇り、勞働人口が資本に超ゆる時は、それより下がるのであるが、勞働人口は、その獲得する所の生活資料の分量如何に比例して増減するものである、と云ふ人口増減の自然法則が存在してゐるために、勞働の市場價格は、長期に



亘りて、其自然價格から離れることができずして、結局いつかはその自然價格に落付くに至るものであるとせられてゐる。(註)

(註) リカアドの勞賃論がマルサスの人口原則の上に立つてゐることは、彼れの名著『經濟學及び租税の原理』第五章『勞賃に就て』に於て、明に看取することが出来るのであるが、猶ほ彼がその書翰に於て、屢々、マルサスの人口論に關する著作に對し、滿腔の賛意を表明してゐるのを見るのである。例へばマルサスがリカアドにその著書を贈つた時に、それに對する禮狀に於て、リカアドは、『……私がこの書物から受けた一般的の印象は非常なるものである。その主張が頗る明瞭に満足に説かれてあるので、私は大なる興味を感じたのであるが、それは私がアダム・スミスのかの有名な著作を讀んだときに得た興味に次ぐものである……』と云つて居り、其後間もなく彼は又、次のやうなことをマルサスに宛てたる手紙に於て書いてゐる。『……私はそれを(マルサスの人口論に關する著書)今こゝに得て、再びこの新しい事柄を繰り返へし讀んだ。そして私は色々と工夫してあなたと意見を異にする所を發見しやうと努めるけれども、極めて少し、かないのを見て驚いてゐる次第である』<sup>1)</sup>

ところがマルクスは、一の自然法則であるところのマルサスの人口原則の存在を信ぜざる結果、現實の勞賃がかかる絶對的なる人口の増減により變動すると云ふリカアドの主張を否認するのである。彼は人口法則に就て左の如く述べてゐる。

『このことは(産業豫備軍若くは相對的過剩人口の累進的生産)<sup>2)</sup>、資本主義的生産方法に特有なる人口法則である。實際に總ゆる特種なる歴史的生産方法は、それ自身特有なる、歴史的に妥當なる人口法則を有する。抽象的なる人口法則は、未だ人類が歴史的に干渉せざる動植物に於てのみ存在する』<sup>3)</sup>

- 1) Ricardo, Principles of Political Economy & Taxation, Gonner's ed. pp. 71—2.
- 2) Bonar, Letters of David Ricardo to Thomas Robert Malthus, 1810—1823, 1889, p. 107.
- 3) 譯者附言。
- 4) Bonar, ibid., p. 144.
- 5) 譯者附言。
- 6) Marx, Das Kapital, Bd. I, Volksaus. S. 569. (高島氏譯本第一卷第三册一三八頁)。

即ちマルクスに依れば、總ゆる社會的生產方法若くは社會組織に無關係に、食物増加と人口増加との間に、或る關係的傾向が存すると云ふ、自然的絶對的な人口法則は認むことが出來ない、人口法則は或る一定の生産方法若くは社會組織に歴史的にのみ存在するものである。而して現今の資本主義生産方法若くは組織は、資本の蓄積をその基本的特徴とする結果、その下に生起する所の人口の増減及び現實勞賃の變動は、生理的自然的なるそれらではなくして、それは資本主義生産方法に制約せられたる人口の運動、勞賃の變動であらねばならぬ。かくて彼にありては、人口の法則、現實勞賃の法則は、一の歴史的法則として、資本蓄積の一般的法則の半面を成すのである。これ彼が、人口の法則及びそれを基礎とせる勞賃變動の法則を、資本論第一卷第二十三章『資本制蓄積の一般的法則』の下に取扱つてゐる所以である。資本蓄積の理論は、彼れの經濟理論の歸着點であると同時に、それは彼れの歴史若くは社會理論の一基礎を成すのであつて、彼れの學說體系に於て極めて重要な地位を占める。随つてそれは今迄屢々學者研究批評の論題となつたものであり、且つそれに對する反對論も數多く見受けるのであるが、茲にはそれを資本蓄積の理論としてよりは、寧ろ人口増減の理論、勞賃變動の理論として取扱ふであらう。(註)

(註) 人口法則の自然法則たらずして歴史法則若くは社會法則たるべきことを主張するこの立場をとるものは他にもある。例へば社會主義者の中に於て人口學者として最も著名なるカウツキーはこの點に就て左の如く言つてゐる。

『總てこれらの幾多の可能性の存する結果は、總ゆる狀態に適用され得る單一なる一般的人口法則を人類に認むることが出來ない。各々の社會の様式は、單一なる一般自然的條件より出て來るものでなく、變化に富む社會的條件より發生するの

結果、複雑なる性質を有する所の彼特有の人口法則を有つてゐる。』<sup>1)</sup>

なほデイル<sup>2)</sup>、ロリア<sup>3)</sup>も此點に關し、その間に若干の差異はあるが、相似たる見解を有つてゐる。

今茲に資本制蓄積の進行に伴ふ現實勞賃の法則を述べんとするに當り、先づ以て心得て置かねばならぬものは、その理論の中心點を成す所の、資本の組成及びその組成の資本蓄積の行程中に受くる變化に關するマルクス獨特の意見これである。彼に依れば、資本は價值組成の點より見れば、不變資本(生産手段の價值)と可變資本(勞働力の價值)との兩部分に分たれ、技術的組成の點より見れば、それは生産手段と勞働力の兩部分に分たれる。而してこの雙方の間には密接なる交互關係が存してゐるのであつて、資本の價值組成がその技術的組成に依つて決定され、其諸々の變化を反映する限り、それは資本の有機的組成と名づけられる。以下資本の組成と云ふは、この有機的組成であつて、而も社會的資本のそれを意味することとする。

### (一) 資本組成に變化なき場合に於ける勞賃の變動

さて資本制生産方法の最も單純なる場合、即ちその發達段階の初期に於ては、換言すれば一定の生産手段を運轉するに常に同一量の勞働力を要する場合——資本の組成が不變なる場合——に於ては、勞働の需要並に勞働者の生存基金は、資本の増殖と同一比例を以て増大し、資本の増殖急速なるに従ひ益々急速に増大する。更に詳言すれば、『資本は年々一の餘剩價值を生産し、こ

- 1) Kautsky, K., Vermehrung und Entwicklung in Nature und Gesellschaft, 3. Aufl. 1921, S. 196.
- 2) Diehl, K., Theoretische Nationalökonomie, Bd. I. Einleitung in die Nationalökonomie, 1916, S. 198.
- 3) Nitti, Population and Social System, p. 83.

の餘剩價值の一部は年々元資本に追加されるが故に、而してこの追加量そのものは己に作用してゐる資本が擴大すると共に年々増大するものなるが故に、最後に例へば新に發達せる社會的需要に基く新市場、新なる放資部面の開拓などの如き致富衝動に對する特別刺激の下に、蓄積の規模は突然擴大し得るものなるが故に（資本と收入との、餘剩價值又は餘剩生産物の分割が單に變化するだけで）、資本の蓄積要求は勞働力又は勞働者數の増大を、即ち勞働者に對する需要は其供給を凌駕することを得、随つて勞賃は昂騰することを得るのである。<sup>1)</sup>』

かゝる資本（可變資本）の増加が勞働人口の増加よりより急激なる場合には、勞働者は、彼等自身の餘剩生産物中從來に比べてより大なる部分を、勞働賃銀として獲得することが出来るから、彼等はその享樂の範圍を擴大し、衣類家具に對する消費基金をより充分に具へ、又少額の準備金をさへ貯へることが出来る。

しかし乍ら勞働者に對して有利なるかゝる状態は、資本制生産の根本的性質——餘剩價值の生産——を毫も變更するものではない。随つて又それは、賃銀勞働者の隸屬關係及び搾取を撤回するものではない。それは只だ高々勞働者の給付せねばならぬ不拂勞働の分量減少を意味するに止まるのである。

マルクスは、この資本の組織に變化なくして、資本蓄積の激増により勞賃が昂騰する場合、勞賃昂騰が果して如何なる結果を齎らすかに就て、次の二つの場合を舉げて述べてゐる。

(A) 勞働力の價格（勞賃）が騰貴しても、資本の蓄積の進行を妨げず、勞働力價格の引續き昂騰す

1) Marx, Das Kapital, Bd. I, Volksaus. S. 549. (高島氏譯本第一卷第三冊一〇三—一四頁)。

る場合。

この場合には餘剩價值率は低下しても、それと同時に餘剩價值量は、資本蓄積の結果却つて増大することがある。この場合、不拂勞働の減少が毫も資本の勢力範圍の擴張を妨げないことは明らかである。

(B) 勞働力價格の昂騰する結果、利得の刺戟鈍るを以て、資本蓄積の衰へる場合。

この場合には資本の蓄積は減少するが、それと同時に、其減少の原因即ち資本と搾取さるべき勞働力との間の不均衡も減少する。詰り資本制生産行程の機構は、それが一時的に造り出したる所の障礙を自ら除去するのである。勞働力價格は再び資本の價值増殖要求に相應せる水準に迄低下するに至る。かくて勞働力價格の昂騰する可能的限度は、たゞ資本主義制生産方法の生長を確保する範圍内にのみ限らるゝのである。<sup>1)</sup>

而してマルクスは、勞賃變動の理由を、自然的なる人口の増減によりてはなく、資本制生産方法に固有せる、歴史的なる人口の運動によつて説明せんとするのであるから、彼によれば、『右の第一の場合に於て、勞働力又は勞働者人口の絶對的又は相對的増殖の減少が、資本を過剰ならしむるものではなく、其反對に、資本の増大が搾取すべき勞働力を不十分ならしむるものであり、第二の場合に於て、勞働力又は勞働者人口の絶對的又は相對的増殖の増大が資本を不十分ならしむるものではなく、其反對に、資本の減少が搾取すべき勞働力を過剰ならしめ、その價格を低下せしむるものである。……數學上の言葉を用ひて云へば、蓄積の大きさは自變數であつて、

1) Marx, a. a. O., S. 555—6. (同譯本同冊一一七—一八頁)。

他變數ではなく、勞賃の大きさは他變數であつて自變數ではないのである。……<sup>1)</sup>

要する所、勞働力の價格の昂騰は、常に資本制生産方法の根本に牴觸せざるのみならず、その擴大せる規模に於ける再生産をも確保する所の限界内に閉塞されるものであるから、『資本と蓄積と勞賃率との間の關係は、資本化せる不拂勞働と追加資本の運動に要する追加勞働との間の關係に外ならぬ。故にそれは決して互に獨立せる二個の大きさ、即ち一方には資本の大きさと、他方には勞働者の人口數との間の關係ではなく、それは寧ろ結局たゞ同じ勞働者人口の不拂勞働と支拂勞働との間の關係に過ぎぬものである。<sup>2)</sup>』(註)

(註) リカアドは、資本組成の變化の勞働賃銀に及ぼす影響を留意せなかつたのであるが、しかし彼は、社會發展の道程に於て、各々異なりたる影響を勞賃率に及ぼす所の、二つの發達段階のあることを云つてゐるのである。勿論それはマルクスのそれとは、其内容に於ても、其理由に於ても、同じではないが。彼此相比較するが爲めに、茲にリカアドの此點に關する章句を引いて見る(第一の段階は右述べたる資本の組成に變化なき場合に、第二の段階は次に述ぶる所の資本の組成に變化ある場合に、ほど適當する)。

『勞賃はその自然率の高さに一致せんとする傾向を有するに拘はらず、向上發展しつゝある社會にありては、その市場率は、或る不定の期間内に於ては、絶えずこの自然率よりも高位にあり得るものである。何となれば資本の増加が、勞働に對する需要を増進せしむるに有效となるや否や、更に次の資本の増加も亦同一の作用を爲すこととなるからである。かくて若し資本の増加が漸次的であり、且つ持續的であるならば、勞働に對する需要は人口増殖の上に不斷の刺激を與へ得るであらう。<sup>3)</sup>』

『勞賃は需要供給によりて左右せらるゝ限り、社會の自然的發達に伴ひ、下落する傾向を有つてゐる。何となれば勞働者

1) Marx, a. a. O., S. 556. (同譯本同冊一一八頁)。  
2) Marx, a. a. O., S. 556—7. (同譯本同冊一一九頁)。  
3) Ricardo, Principles of Political Economy & Taxation, Gonner's ed. p.

の供給は同じ程度で増進して行くであらうが、勞働者に對する需要は遙かにより少ない程度で増加するに過ぎぬであらうか  
『<sup>20)</sup>

而してリカードは、この勞働者に對する需要減退の理由を、人口の増加——穀價の騰貴——劣等地の耕作——勞働生産力の減退——資本(勞働需要)増殖の減少に歸してゐる。

以上私は、資本の組成に變化なき場合に於て、現實の勞賃が、資本蓄積の一般的法則により、随つて又資本制生産方法に制約せられたる人口の法則により、如何に動かさるゝか、言ひ換ゆれば勞働力の價格が如何にその價值より昇り得るか、に就てのマルクスの説く所を大體述べ了へた。しかるに彼によれば、資本蓄積の進行はかゝる資本の組成に變化なき場合を超えて進む。即ち資本主義組織發達の或る段階に達すると、資本の組成に或る變化を生じ、延いて勞賃の運動に影響を及ぼすに至る。次に私は、かゝる場合に於て、勞賃は如何に動搖するかに就て、彼れの謂ふ所を吟味して見やう。

## (二) 資本の組成に變化の起りたる場合に於ける勞賃の變動

マルクスは云ふ、『一度び資本制度の一般的基礎を假定する以上は、資本蓄積の進行中、必らず社會的勞働の生産力が、蓄積の最も有力なる槓杆たるに至る一點に到達する。』<sup>21)</sup>と。

彼が謂ふ所の勞働生産力の意義は、既に他の機會に於て相當詳しく述べて置いた。<sup>23)</sup> 彼に依れば、『勞働生産力の増進とは、一般に、一商品の生産上、社會的に必要な勞働時間が短縮せら

- 1) Ricardo, *ibid.*, p. 77.
- 2) Marx, *Das Kapital*, Bd. I, Volksaus. S. 558. (高島氏譯本第一卷第三冊一二二頁)。
- 3) 掲載『勞働生産力と勞賃』 本誌第十六卷第四、五號。

れ、随つてより少量の勞働がより多量の使用價值を生産する力を得る勞働行程上の一變化の謂である。<sup>1)</sup>而してこの勞働生産力は、その依據する條件の自然的なると、社會的なるとにより、勞働の自然的生産力と社會的生産力とに分たれるのであるが、今茲に問題となるのは後者に就てゐるから、前者に就ては姑らく措く。

さてこの『勞働の社會的生産力の大小は、一勞働者が一定時間内に、同一の勞働力緊張を以て、生産物に轉化する生産手段の相對的大小によつて表章される。彼が依つて勞働する所の生産手段の分量は、彼れの勞働の生産力が増進すると共に増大する。<sup>2)</sup>而して生産手段の増大と勞働生産力の増進とは、相互に因果の關係にあるのであるが、要する所、勞働力に比較して生産手段の分量の増大することは、勞働生産力の増進を意味するものである。故に彼は云ふ、『勞働生産力の増進は、自己の運轉する生産手段の分量に比較しての勞働量の減少、又は勞働行程の客觀的因子に比較してのその主觀的因子の分量減に於て現はれる、』<sup>3)</sup>と。

資本のかくの如き技術的組成の變化(勞働力の生産手段に對する相對的減少)は、資本の價值組成に變化を及ぼす。即ち可變資本は不變資本に對して相對的に減少する。例へば最初は一〇〇の資本が各々生産手段、勞働力に五〇パーセント宛放下されてゐたものが、勞働生産力増進すると共に、生産手段に八〇パーセント勞働力に二〇パーセント放下されるに至ると云ふが如きである。かくて『單に消費さるゝ生産手段の價值、換言すれば、不變資本部分のみを代表する所の價格要素の相對的大小は、一般に蓄積の進行に正比例し、勞働の代價を支拂ふ所の、換言すれば可

1) Marx, a. a. O., S. 263. (同譯本第一卷第二冊六頁)。

2) Marx, a. a. O., S. 558. (同譯本第一卷第三冊一二二頁)。

3) Marx, a. a. O., S. 560. (同譯本同冊一二三頁)。



變資本部分を代表する所の他の價格要素の相對的大小は、一般に蓄積の進行に逆比例するであらう』と云ふ命題が成り立つ。(註)

(註) 不變資本部分に比べて可變資本部分の減少すること、即ち茲に所謂資本の價值組成の變化は、資本の素材的(技術的)組成の變化をたい概示するだけであるとマルクスは云ふ。例へば第十八世紀の初期に於て、紡績業に放下された資本價值は、不變資本部分が二分の一、可變資本部分が二分の一と云ふ比例であつたのが、今日では(マルクス執筆當時)不變資本部分が八分の七、可變資本部分が八分の一と云ふ比例であるにしても、一方一定量の紡績労働が今日生産的に消費する原料、労働要具の分量は、第十八世紀の初期に比べると幾に何百倍も増大してゐる。即ち資本の技術的組成の變化は、直ちにその儘その價值組成の變化に反映して居らぬのである。そのわけは、労働生産力増進するときは、生産手段が増大するのであるが、その價值はその増大に比して低落するからである、即ち生産手段の價值は絕對的には増加するが、その増大の範圍に比べては増加しないからである。要するに、労働生産力の増進に伴ふ不變資本部分と可變資本部分との割合の相違の増大(資本の價值組成の變化の増大)は、生産手段と労働力との割合の相違の増大(資本の技術的組成の變化の増大)よりも遙かに小である。しかし乍らこのことは、決して後者の前者に反映することを否認するものでないことは申す迄もない。

猶ほ資本蓄積の増進は、可變資本部分の相對量を減少せしむるに至るものであるとするも、それは可變資本部分の絕對量の増大を不可能ならしむるものでないことは云ふ迄もないであらう。

この資本の有機的組成の變化——資本制生産方法の特質、労働生産力の發達により惹起せらるる所の——は、常に資本蓄積の進行、即ち社會的富の増殖と歩調を揃へるのみではない。それは比較にならぬ程迅速に進むものである。何故なれば單純なる蓄積即ち總資本の絕對的擴大は、その個々の要素の集中を伴ひ、追加資本の技術的革命は元資本の技術的革命を伴ふからである。そ

れは最初 1:1.1.であつたものが、2:1, 3:1, 4:1, 5:1, 6:1.に變つて行く。

右述べたる如く、資本の蓄積は、資本主義制發達の第一段階に於ては、單に資本の量的擴大に依つてなされるに過ぎなかつたものが、その發達の第二段階に達すると、資本の組成の變化即ちその質的變化が惹起せらるゝに至り、資本の蓄積は、不變資本が可變資本を犠牲として、不斷に増大すると云ふことにより、進行するのであるが、このことは即ち此段階に於ける彼れ特有の人口法則、所謂産業豫備軍の理法、現實勞賃の法則の出發點を成す。私は次に、マルクスが如何にしてこの人口運動の理論により、現實に於ける勞賃の動搖を説明してゐるかを見るであらう。

右述べたる如く、總資本が増大するに従つて、可變資本部分の相對的減少は、より急激に促進せらるゝのであるが、このことは、一見、勞働者人口が絕對的に可變資本よりも即ち自己の雇傭手段よりもより急激に増殖することを、意味してゐるかの如く見える。しかるにその實はその反對に、(一)の場合に述べたると同じ理由により、資本制蓄積の進行そのものが、資本の平均的價值増殖慾に比べて多すぎる所の、所謂相對的過剩勞働人口を、自己の能力及び範圍に比例して絶えず生産してゐるのである。言ひ換へれば、勞働者人口は、その齎らす資本蓄積と同時に、自己を相對的に過剩ならしむる手段を、絶えず擴大しつゝある範圍に於て産出してゐるのである。而して『かゝる勞働者の過剩人口は、資本蓄積の、又は資本制的基础上に於ける富の發達の、必然的產物であるが、それは同時に、資本制蓄積の槓杆否資本制生産方法の一存在條件となる。』近世産業の發達は、決して人口の自然的増殖によつてはなく、資本蓄積の進行に對しての過剩人口即

1) Marx, a. a. O., S. 569—70. (同譯本同冊一四〇頁)。

ち産業豫備軍の存在によつて爲されたことは、歴史の吾々に教ふる所である。(註)

(註) 相對的過剩人口の生産は、左の理由によりても一層促進せらるゝ。資本制生産方法の發展、勞働生産力の増進が、各個勞働者の勞働力を時間的に能率的に増大せしむる結果は、同一の可變資本の放下を以てより、多量の勞働を發動せしむることが可能となるから、かゝる場合可變資本が假令増加すると雖も、勞働者數は依然として同一か又は減少することさへあり得る。即ち可變資本の増減は、勞働者人口數の増減と完全に一致するとは云はれないのである。而して資本家は同じ勞働量を多數の勞働者より獲るよりは、少數の勞働者より獲る方が何かとなく利益であるから、彼は成るべく勞働者數を少なくして、同一の勞働量を獲得すると云ふ方法を選ぶであらう。このことは一層相對的産業豫備軍——一方に過度勞働に服しつゝある勞働者の存在、他方に失業者群の存在——の増加が惹起される一理由を成すのである。

以上はマルサスの所謂『人口の自然律』と反對の立場にあるマルクスの資本制生産方法に特有な人口法則の梗概である。而して彼に依れば、現實に於ける勞賃の變動は、この人口法則によつて支配せらるゝものである。彼は云ふ。

『概して勞賃の一般的運動は、産業循環の周期的轉變に應ずる所の、産業豫備軍の伸縮に依つて専ら左右される。随つてそれは勞働者の絶對的人口數の運動に依つてはなく、勞働者階級が現役軍と豫備軍とに分割される比例の變動、言ひ換へれば、過剩人口の相對的範圍の増減、即ち過剩人口が或は吸収され或は遊離される程度如何に依つて決定されるものである。』

ところがリカードを始め所謂勞賃鐵則説を支持するものは、この態度——勞賃が上がるのは、資本が伸張する結果、勞働人口がそれに相對的に不充分であるからであり、その下がるのは資本が收縮する結果、勞働人口がそれに相對的に過剩であるからであるとして、資本の伸縮を中心と

して、それに相對的な勞働人口の運動によつて、勞賃の上下を説明しやうとする態度——と反對に立つてゐる。彼等は、勞賃變動の究極の説明を、資本の伸縮より獨立なる絶對的自然的人口の増減に求めるのである。彼等に依れば、勞賃上騰する場合は、勞働者の境遇は可良となり、勞働人口の増加は促進せられ、隨つて勞働の供給はその需要(資本)に超過することとなり、其結果勞賃は再び下落し、結局其自然的水準に落付くに至るものである。その反對の場合、即ち勞賃が下落する場合には、勞働者の境遇は窮迫となり、勞働人口増殖は減退し、其結果勞働人口の供給はその需要に對して不足するに至る。かくて勞賃は再び上昇し、結局その自然價格に歸着するのである。

この立場に反對する所のマルクスに依れば、若し勞賃がかくの如く人口の自然的増減を樞軸として動搖するものなれば、それがためには尠くとも一年代はかかるであらう、しかるに勞賃は事實かゝる長期間を劃して動くものではないのである。彼はこの點に關して次の如く云つてゐる。『……勞賃増騰の結果、實際に勞働能力ある人口の積極的増殖が生じ得る前に、産業戦が開始せられ、抗争が闘はれ、決定せられねばならぬ期間は、幾度も幾度も過ぎ去つてゐることであらう。』<sup>1)</sup>

かくの如くマルクスに依れば、現實勞賃は産業循環の周期的轉變——平均的活氣、強壓的生産、恐慌、停滯など——に應じて増減する所の産業豫備軍の大小如何により動搖せらるゝものであるが、このことは勞働者側に於ける勞働力の販賣を不利ならしむることを意味する。即ち産業

1) Marx, a. a. O., S. 575. (同譯本同册一五一頁)。

豫備軍の存在は、勞働の需要(可變資本)に對する供給(勞働者人口)の不斷的過剩の存在を意味するものであるから、産業豫備軍の存在する場合には、勞働力の價格はそれがために必然的にその價值以下に陥らざるを得ないのである。しかもこの産業豫備軍は、社會の富、作用しつつある資本、其増大の範圍及び強度、随つて又プロレタリアの絶對數並にその勞働生産力の増大するに従つて、増加する傾向を有するものであるから、勞働力の販賣は、資本蓄積の進行に伴ひて、勞働者側に對して益々不利になるを免れないのである。依つて彼は云ふ、

『……勞働者が勞働要具を使用するのではなく、勞働要具が勞働者を使用する所の資本家的社會に於ては、勞働生産力が高ければ高き程、勞働者の雇傭手段に對しての壓迫は益々大であり、随つて彼等の生存條件、即ち他人の富の増殖又は資本の自己増殖のためにする彼等自身の力の販賣は、益々不安定となるに至る、……』<sup>1)</sup>と。

こゝにマルクスの所謂資本蓄積の進行に伴ふ貧窮蓄積の理論(それは資本制生産方法の内的矛盾を示す)——『一極に於ける富の蓄積は、同時にその對極、換言すれば自己の生産物を資本として造る階級側に於ける窮乏、勞働苦、奴隸の境遇、無知、動物化、道德的頹廢の蓄積を意味する。<sup>2)</sup>』——が存するのである。

以上私は、マルクスが謂ふ所の資本制蓄積の一般的法則に基く所の人口法則、及びそれに制約せらるゝ彼れ特有の現實勞賃の法則、即ち勞賃の動的若くは需要供給法則の如何なるものなるか

1) Marx, a. a. O., S. 582. (同譯本同冊一六五頁)。

2) Marx, a. a. O., S. 583. (同譯本同冊一六七頁)。

を大體瞭らかにするを得たと思ふ。要する所、マルクスに依れば、勞賃（勞働力の價格）は、資本制蓄積の絶對的普遍的法則に支配せらるゝ所の資本の増減變化と相對的な勞働人口の運動との關係により左右せらるゝものである。即ち資本制生産方法の第一の發達段階に於ては、資本（可變資本）の勞働人口に超過する傾向の存する結果、勞働力の價格の其價值以上に昇り得ることが可能なのであるが、その第二の發達段階に於ては、勞働人口の資本に超過する傾向の存する結果、勞働力の價格は其價值以下に降らんとするものである。かくて彼は、かくも包括的な勞賃の動的法則により、資本制生産方法の下に生起展開する所の總ゆる勞賃現象の表面的外部的説明を獲やとするのである。而して右述べたる現實勞賃の法則は、勞賃の基本的法則が一般商品交換社會に妥當する一の純抽象的規範法則であるが如く、資本制生産方法の本質——剩餘價值の生産若くは資本の蓄積——に規制せられ、そのみに妥當する所の、一の抽象的法則であるから、それが暫時的に他の社會的諸關係のために人爲的に攪亂せらるゝことがあつても、それはその法則の眞實性を何等傷つくるものでないことは申す迄もないであらう。（註）

（註）本節に於て述べたる所により、勞働力の價格は、勞働力の需要供給關係如何により、或はその下に降り得るのであつて、必然的にその價值と一致すべきものではないことを知り得る。即ち彼が所謂勞働力の價值概念が一の抽象的想定概念たる所以である。ところが勞働力の價值法則を攪亂する事情は、右の勞働力の需要供給關係のみではなく、他にもある。例へば、勞働力の價值決定に與る所の生活資料の價值は、今迄述べたる所に於ては、その盤價格に實現せられたるものと假定せられて居るのであるが、生活資料の價格は、現實の事實として、常に必らずしもその價值に一致してゐるとは云へぬ。故に勞働力の價值、價格の一致は、此點に於て、既に攪亂せられてゐるのである。マルクスはこの

點に關して次の如く言つてゐる。

『けれどもかう云ふ區別がある。即ち例へば、資本Bに於て實現さる、餘剩價值は、Bの生産物の價格に依つて附加さる利潤よりも、或は大或は小たり得る結果、Bの生産物の價格は其價值より背離するものであるが、この事情は更らにBの不變分、間接には、勞働者の生活資料として亦、その可變部分をも形成する所の諸商品に就いて當嵌まる。不變部分に就て云へば、この部分自體は、費用價格と餘剩價值との和、即ち此場合では費用價格と利潤との和に等しく、而してこの利潤は、又それに依つて代表さる、餘剩價值よりも或は大或は小たり得るものである。又可變資本に就て云へば、一日の平均勞賃は、常に勞働者が必要なる生活資料を生産すべく勞働せねばならぬ時間數の價值生産物に等しきものではあるが、併しこの時間數自體は又、必要な生活資料の生産價格がその價值と一致せざる結果、製造されたるものとなつてゐる。<sup>1)</sup>』

『……勞働者が若しその勞賃を以て、其生産價格と價值と一致せざる諸商品を消費するとすれば、即ち彼がこれ等の商品を買戻(回復)すべく、必要生活資料の生産價格がその價值と一致する場合必要なべきよりも、或は長時間或は短時間勞働し、随つて或は多量或は少量の必要勞働を爲さねばならぬものとすれば、<sup>2)</sup>も同様に其價值から乘離し得るであらう。』

## 結 論

以上私は、第一、第二に亘りてマルクスの勞賃論を可なり詳細に述べたつもりである。彼れの勞賃論は、既に述べたる如く、所謂客觀的勞賃論の最後の發達形態であると思はれるのであるが、そこには、勞働力の價值法則即ち勞賃の基本的若くは靜的法則——一般商品交換社會にのみ妥當する所の一の歴史的法則——とも稱し得べきものと、勞賃の需要供給法則即ち現實勞賃の法則若くは勞賃の動的法則——資本主義制生産方法にのみ妥當する所の一の歴史的法則——とも稱

1) Marx, Das Kapital, Bd. III, Teil I, S. 139—40. (高島氏譯本第三卷第一冊二七五—六頁)。  
2) Marx, a. a. O., S. 186. (同譯本同冊三七—一頁)。

し得べきものの二つがある。而して現實に於て勞賃は、資本制生産方法の特質により條件づけられたる勞働力の需要供給關係如何により、時々刻々變動するものであるが、而もそれはその本質に於て、勞働力の價值法則の支配を脱することが出来ないものである。要するにマルクスに於ては、勞働力は一の商品として觀せられ（特種なる商品ではあるが）、一般商品に妥當する所の諸法則の支配を受けるのである。

然るに彼れの勞賃論に對しては幾多の反對説が現はれてゐる。否勞賃論の殆んど大部分は、彼れの勞賃論と反對に立つてゐると云つてよい。今これ等の反對論の主なる論點を列舉すること左の如し。

(一)勞働(力)は商品ではない。勞賃は勞働(力)の代價ではなくして、勞働者の一生産參與者としての所得である。マルクスの如く、勞賃の決定を一般商品の價值、價格の決定の理法により律せんとするは誤つてゐる。

(二)勞働(力)は一の商品に相違ないが、その價格は、現實の勞働(力)の需要供給關係如何により、その賣手と買手との相方當事者の契約に基づき決定せらるゝものである。勞働(力)の價值なるものあるに非ず、從て勞賃はそれに支配せらるゝことなし。

(三)假令勞働(力)は一種の商品であり、且つ勞賃は究極する所、勞働(力)の價值法則により導かるゝものであるとするも、勞働(力)の價值は、マルクスの主張する如く、客觀的に決定せらるゝものとは信ぜられない。それが決定には主觀的要素の參與するものなることを忘れてはならな



い。

これ等の反對説は、マルクスの勞賃論——それはまことに包括的な勞賃論である——をよく玩味會得したる後に於ても、猶ほ果して有效なるを得るであらうか、は頗る疑はしい。それ等は、マルクスの勞賃論を善く理解したる後爲されたものとは云ふことが出来ないのである。從來の經濟學は、マルクスの經濟理論を取扱ふに、常に虛心と公平とを以てしたとは云ふことが出来ぬ。彼れの勞賃論に就ても亦同様のことが云へると思ふのである。

勞賃現象は、總ゆる社會發達段階に通有なる自然的現象にあらずして、資本主義制生産方法の裡にのみ生起する所の歴史的現象であること、勞賃は一生産參與者の所得と云はんよりは、寧ろ勞働力なる商品の代價であることを見るべきこと、および然る限りに於ては、勞働力の價值、價格は個々の主觀的に決定せられずして、社會的客觀的に決定せらるべきであり、且つそこに價值概念と價格概念の二つが相並んで想定し得らるべきことなどを信じつゝ、現實の勞賃額が決して社會の富の増大、勞働生産力の増進に隨伴して増加することなくして、常に勞働者の生活資料の價值、價格を中心として其邊りを旋廻してゐる事實に當面せる吾人は、幾多の勞賃論を外にして、どうしてもより多くマルクスの勞賃論を顧みざるを得ないのである。(完)